



United Nations
Climate Change



COP28UAE

DUBAI 2023

COP28報告： 「損失と損害」、「適応」 およびそれらとの関連での 「資金」関連成果

WWFジャパン 自然保護室長 山岸 尚之

2024年1月16日

© Naoyuki Yamagishi / WWF Japan

EXPO

CITY

COP28
UAE

COP28
UAE

COP28.COM

COP28.COM

目次

1. 「損失と損害」基金の運用化～「初日決定」の驚き
2. 「適応のグローバル目標の枠組み」決定および
その中での「資金」をめぐる議論
3. 日本にとっての意味

© Naoyuki Yamagishi / WWF Japan



損失と損害に関する成果

損失と損害基金の運用化ルール of 採択



Advance unedited version

Decision -/CP.28 -/CMA.5

Operationalization of the new funding arrangements, including a fund, for responding to loss and damage referred to in paragraphs 2–3 of decisions 2/CP.27 and 2/CMA.4

The Conference of the Parties and the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement,

Recalling decisions 2/CP.27 and 2/CMA.4,

Also recalling decisions 2/CP.27, paragraph 2, and 2/CMA.4, paragraph 2, by which new funding arrangements were established for assisting developing countries that are particularly vulnerable to the adverse effects of climate change, in responding to loss and damage, including with a focus on addressing loss and damage by providing and assisting in mobilizing new and additional resources, and which specify that these new arrangements complement and include sources, funds, processes and initiatives under and outside the Convention and the Paris Agreement,

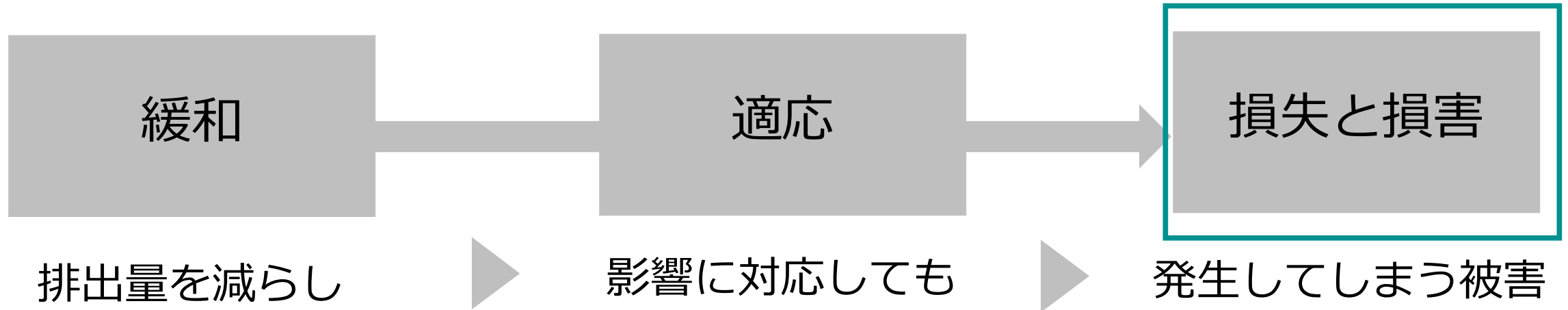
- 「損失と損害」は従来から、最も合意が難しい争点分野の一つ。
- COP28でも、困難な交渉が予想されていた。



初日に、損失と損害基金の運用化ルールが採択された

そもそも、交渉における重要争点を一つだけ先行させて初日に採択するというのは異例

「損失と損害」 (Loss and Damage)



異常な降雨量による洪水で人命が失われる、海面上昇によって土地が消失するといった事態を、どのように防ぎ、どのように救済するのか？

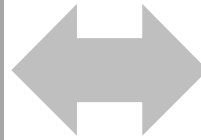
COP27での「損失と損害」に関する基金の設立決定



COP27は「アフリカのCOP」という背景の下、「損失と損害」に関する基金について議論

途上国

- 具体的な基金の設立を要求。
- 損失と損害は分野の性質上、公的資金の役割が大きい。



先進国

- 膨大な額になりえること、賠償・補償問題に繋がることを危惧。
- 既存の資金源や民間も含めた多様な資金源での対応を主張。

- **基金の設立を決定。**
- その基金を含む、**新しい資金面での措置**（new funding arrangements）の**詳細**の検討は、24か国の政府代表からなる**移行委員会**（transitional committee）において行うことを決定。

運用化に向けた論点の例と結果



どの機関が実質的に運用を担当するのか？

- 先進国は**世界銀行**管理下におきたい。
- 途上国は、世銀の影響力が大きくなることに危惧があった。
 - グラント（無償資金供与）よりも、融資中心になりがち
 - 意思決定での先進国の影響力大
 - 手続きが重く、災害等への対応なども含む損失と損害分野でスピーディーな資金供与を必要とされる国にできない



折衷案：条件付きで世銀が運用することでスタート

- （少なくとも）**最初の4年間は、世界銀行が**管理していくことに
- ただし、事務局が世銀からは独立していることの確保、基金を管理するルールはCOPの下で決められたルールが世銀ルールに対して優先するなど**いくつかの条件を設定**
- それらの条件が半年以内に満たせなかったり、あるいは、第三者評価に基づいて理事会が**条件を満たしていないと判断した場合は、代替の機関の検討がただちに始まる**

表明された各国からの拠出（基金以外も含む）



総額7億7060万ドル（2023年12月8日時点）

国名	金額	国名	金額
UAE	1億米ドル	デンマーク	3500万デンマーククローネ
EU	2500万ユーロ	イタリア	1億ユーロ
アメリカ	1750万米ドル+α	オランダ	1500万ユーロ
ドイツ	1億ドル	スペイン	2000万ユーロ
イギリス	6000万ポンド	スロベニア	150万米ドル
日本	1000万米ドル	アイルランド	2500万ユーロ
カナダ	1600万カナダドル	フィンランド	300万ユーロ
ノルウェー	2500万米ドル	オーストラリア	1億豪ドル
フランス	1億ユーロ		

※ 新規ではないものも含む。また、これらのうち約1億1530万ドルは基金ではなく「資金面での措置」向け。

（出所） The Loss and Damage Collaboration. (2023) Did COP 28 get us closer to the world we want? Assessing the outcome on loss and damage.
<https://www.lossanddamagecollaboration.org/pages/did-cop-28-get-us-closer-to-the-world-we-want-assessing-the-outcome-on-loss-and-damage>



COP28
UAE

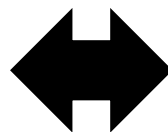
適応に関する成果

適応に関する世界目標（Global Goal on Adaptation）



GGAをめぐる長年の悩み

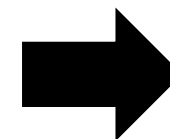
「緩和」分野と比べても**取り組みが遅れ気味**であり、そもそもの関心度もやや低い。GGAの設定によって、**国際社会全体として取り組む方向性**を示して、勢いを得たい。



「山岳国で海面上昇への適応議論は意味がない」という事例に端的に表れるように、**地域性が強い適応**において、世界目標を作ることへの根強い疑問と、結局、別の資金目標になることへの懸念。

パリ協定は、第7条1項において、定性的なGGAを設定

「・・・気候変動への適応に関する能力の向上並びに気候変動に対する強靱性の強化及びぜい弱性の減少という適応に関する世界全体の目標を定める」



さらなる具体化が必要

COP26（CMA3）

GGAを議論するための2年間の作業計画（年4回×2年＝8回のワークショップ）を開始

COP27（CMA4）

COP28での採択を目指して**GGAのためのフレームワークの策定議論**を同作業計画内で行うことを決定

適応のグローバル目標の“フレームワーク”策定



「グローバル気候レジリエンスのためのUAEフレームワーク」

テーマ別の目標（2030年）

- 水資源不足の大幅削減・水災害へのレジリエンス
- 気候レジリエントな食料・農業生産・供給等
- 健康影響へのレジリエンス確保等
- 生態系・生物多様性への気候影響の削減等
- インフラ・居住地のレジリエンス強化等
- 貧困削減、生活への悪影響の大幅削減等
- 文化遺産の保護等

段階別の目標（2030年）

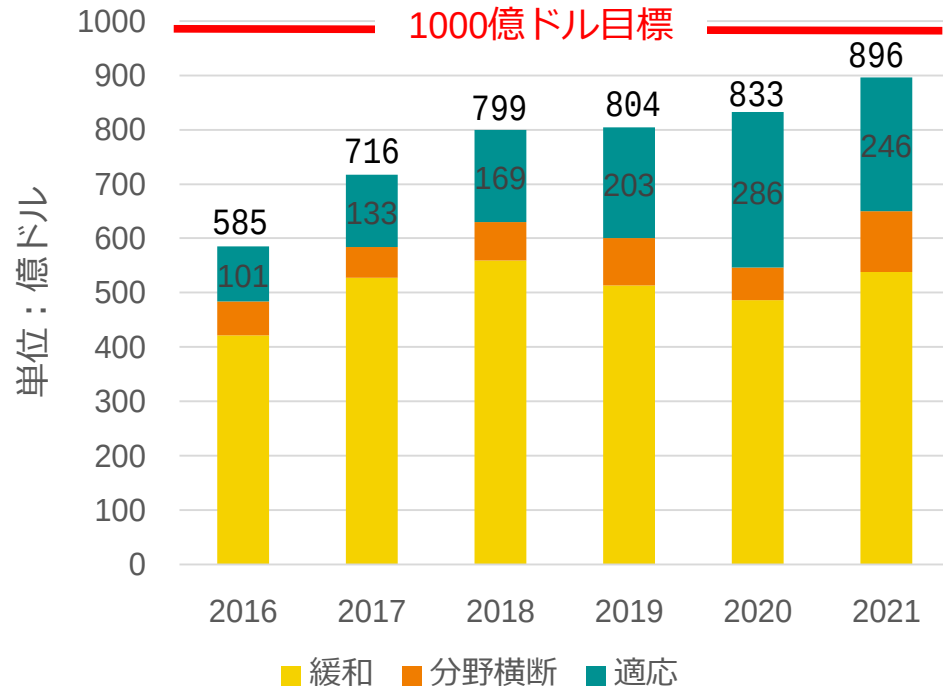
- 全ての国々が、影響・脆弱性・リスク評価を終えている（2027年までに早期警戒システム）
- 全ての国々が、適応計画をもっている
- 全ての国々が、実施が進展している
- 全ての国々が、モニタリング、評価、学習の仕組みを整えている

これらに関する指標を検討する2年間の作業計画の開始（～COP30）

適応資金「2倍」への道

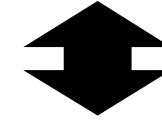


気候資金の分野別金額（2016～2021年）



(出所) OECD (2023) Climate Finance Provided and Mobilised by Developed Countries in 2013-2021.
<https://doi.org/10.1787/e20d2bc7-en>

COP26で先進国は適応資金を2倍にすると約束



- 左図のOECD統計を使うことに合意はないが・・・
- 仮にこれ依拠すると、基準となる2019年の適応資金は約200億ドル。
- **直近の2021年の適応資金は約250億ドル。**しかも、2020年からは減少している。



- 途上国グループとしては、今回の適応関連議題の中でこの道筋を確保したかったが、**果たせなかった。**
- 次回合意予定の「**気候資金1000億ドル目標の次の目標**」の中で、**議論が再燃することが必至**に。



COP28
UAE

日本にとっての意味

- 「損失と損害」、「適応」のいずれの分野も、現状では本来あるべき姿に対して、資金もプロジェクトも少ない状態というのが国際認識であり、早期のプロジェクト組成が求められている。日本に対する期待も高い。
- 適応については、重視されるべき分野や段階ごとになすべきことの大枠が決まり、指標づくりも開始することで、今後、それらに対して貢献するものが、基金等からのお金を引っ張る上では大事になってくると予想される。
- ビジネスの観点からは、「損失と損害」「適応」分野は、収益を生む仕組みになりにくいという点で関与が難しい分野ではあるが、災害に関するサービスであったり、レジリエントで持続可能な農業などのように、収益性に繋がる分野もゼロではない。
- ただし、「緩和」分野と違い、気候影響の種類・脆弱性・リスクの把握が必要で、それらは地域性や発展段階に依存するものが多い。